

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当 期 償却額		当 期 減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	-	8,051,400	2,624,964	500,916	-	-	5,426,436
	機械及び装置	96,146,630	-	3,456,959	92,689,671	83,420,707	-	-	-	9,268,964
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	308,892,167	5,232,195	3,079,073	311,045,289	265,418,553	7,520,606	-	-	45,626,736
	計	414,308,197	5,232,195	6,536,032	413,004,360	352,560,424	8,021,522	-	-	60,443,936
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	238,056	34,008	-	-	215,510
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,504,827	134,400	-	-	985,932
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,309,770	-	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	4,052,653	168,408	-	-	1,346,972
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	2,863,020	534,924	-	-	5,641,946
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,504,827	134,400	-	-	985,932
	機械及び装置	96,146,630	-	3,456,959	92,689,671	83,420,707	-	-	-	9,268,964
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	310,347,467	5,232,195	3,079,073	312,500,589	266,728,323	7,520,606	-	-	45,772,266
	計	419,707,822	5,232,195	6,536,032	418,403,985	356,613,077	8,189,930	-	-	61,790,908
無形固定資産	ソフトウェア	16,947,000	5,619,600	-	22,566,600	14,504,199	3,851,321	-	-	8,062,401
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	17,883,000	5,619,600	-	23,502,600	14,504,199	3,851,321	444,600	-	8,553,801

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	88,210	360,000	-	369,550	-	78,660	
未成受託研究支出金	42,042	-	-	42,042	-	-	
計	130,252	360,000	-	411,592	-	78,660	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 3,884,245	△ 168,408	-	△ 4,052,653	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 1,937,545	△ 168,408	-	△ 2,105,953	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	38,730,077	-	38,730,077	増加:利益処分
合 計	-	38,730,077	-	38,730,077	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	33,753,936	-	-	-	-	-	33,753,936
平成24年度	-	448,896,000	420,477,329	2,191,875	-	422,669,204	26,226,796
合 計	33,753,936	448,896,000	420,477,329	2,191,875	-	422,669,204	59,980,732

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	420,477,329
	資産見返運営 費交付金	2,191,875
	資本剰余金	-
	計	422,669,204
会計基準第81条第3項による振替 額	-	-
合計	422,669,204	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 420,477,329
(役職員人件費: 392,593,895 / その他の経費: 27,883,434)
イ) 固定資産の取得額: 2,191,875
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 422,669,204

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,753,936	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	33,753,936	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,226,796	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	26,226,796	
合計		59,980,732	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,261 (1,102)	- (-)	0 (-)	- (-)
職員	323,703 (-)	- (-)	970 (-)	- (-)
合計	345,964 (1,102)	- (-)	970 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,251,493	-	-	91,251,493	35,193,373	10,660,869	-	-	56,058,120
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	7,164,212	1,635,696	-	-	12,632,913
	機械及び装置	84,736,699	-	-	84,736,699	66,275,405	15,635,605	-	-	18,461,294
	車両運搬具	2,542,699	-	-	2,542,699	2,288,430	-	-	-	254,269
	工具器具備品	2,051,090,870	164,940,623	20,449,327	2,195,582,166	1,694,652,820	137,701,891	-	-	500,929,346
	計	2,249,418,886	164,940,623	20,449,327	2,393,910,182	1,805,574,240	165,634,061	-	-	588,335,942
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,887,128,395	10,150,350	318,259	5,896,960,486	2,187,077,012	228,189,197	-	-	3,709,883,474
	構築物	299,366,089	-	9,498	299,356,591	215,617,463	9,079,133	-	-	83,739,128
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	222,584,251	46,106,071	-	-	89,953,847
	工具器具備品	790,234,144	39,085,000	10,359	829,308,785	680,945,055	11,382,703	-	-	148,363,730
	計	7,289,266,726	49,235,350	338,116	7,338,163,960	3,306,223,781	294,757,104	-	-	4,031,940,179
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,978,379,888	10,150,350	318,259	5,988,211,979	2,222,270,385	238,850,066	-	-	3,765,941,594
	構築物	319,163,214	-	9,498	319,153,716	222,781,675	10,714,829	-	-	96,372,041
	機械及び装置	397,274,797	-	-	397,274,797	288,859,656	61,741,676	-	-	108,415,141
	車両運搬具	2,542,699	-	-	2,542,699	2,288,430	-	-	-	254,269
	工具器具備品	2,841,325,014	204,025,623	20,459,686	3,024,890,951	2,375,597,875	149,084,594	-	-	649,293,076
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,703,894,612	214,175,973	20,787,443	15,897,283,142	5,111,798,021	460,391,165	-	-	10,785,485,121
無形固定資産	ソフトウェア	103,973,971	4,656,750	-	108,630,721	93,144,772	9,900,632	-	-	15,485,949
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	104,444,371	4,656,750	-	109,101,121	93,144,772	9,900,632	-	-	15,956,349

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	222,210	1,613,790	-	1,562,510	-	273,490	
計	222,210	1,613,790	-	1,562,510	-	273,490	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,394,359	180,689	-	13,575,048	第91特定有
計	13,394,359	180,689	-	13,575,048	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
	計	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,764,527,699	49,235,350	-	1,813,763,049	特定資産の取得
	計	1,764,947,699	49,235,350	-	1,814,183,049	
	損益外減価償却累計額	△ 3,011,770,982	△ 294,757,104	△ 304,305	△ 3,306,223,781	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 104,125,627	△ 338,116	-	△ 104,463,743	
	損益額利息費用累計額	△ 1,034,739	△ 180,689	-	△ 1,215,428	
差引計	△ 1,351,983,649	△ 246,040,559	△ 304,305	△ 1,597,719,903		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	226,993,635	-	-	-	-	-	226,993,635
平成24年度	-	1,492,151,000	1,228,924,066	137,426,359	-	1,366,350,425	125,800,575
合 計	226,993,635	1,492,151,000	1,228,924,066	137,426,359	-	1,366,350,425	352,794,210

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,228,924,066
	資産見返運営 費交付金	137,426,359
	資本剰余金	-
	計	1,366,350,425
会計基準第81条第3項による振替 額	-	-
合 計	1,366,350,425	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,228,924,066 (役員人件費: 587,824,904 / その他の経費等: 641,099,162) イ) 固定資産の取得額: 137,426,359 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,366,350,425

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	226,993,635	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	226,993,635	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125,800,575	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	125,800,575	
合計		352,794,210	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	50,460,700	-	49,235,350	1,225,350	
計	50,460,700	-	49,235,350	1,225,350	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	32,035 (1,586)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	445,803 (14,186)	- (-)	23,875 (-)	- (-)
合計	477,838 (15,773)	- (-)	23,875 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載していません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。